

## インドの金融政策について

### ＜政策金利8%・・・4会合連続で据え置き＞

10月30日、インド準備銀行(RBI:中央銀行)は政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を4会合連続で8%に据え置きました。一方で、9月に続き流動性の供給に繋がる預金準備率の引き下げ(4.50%→4.25%)を行いました(11月3日から適用)。

発表された声明文では、流動性の供給による製造セクターへの投資促進や政府の景気刺激策の支援を行うことによって、中期的なインフレの安定化が期待できると述べられています。同時に、2012年度の実質国内総生産(GDP)成長率の見通しを従来の6.5%から5.8%に下方修正し、同年度末のインフレ率見通しを、7.0%から7.5%に引き上げました。

9月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年比+7.81%に加速しました。9月中旬のディーゼル油価格引き上げが主因ですが、食料品を除く広範な範囲で上昇率の加速が見られました。

### ＜インドルピーの状況＞

インドルピーは、米欧の金融緩和を背景としたリスク選好の動きなどを背景に9月から10月初めにかけ上昇し、一時1ドル=51ルピー台をつけました。その後は利益確定売りなどから弱含みで推移しています。

30日の海外終値では、1米ドル=53.97ルピー、対円では、1ルピー=1円47銭程度となっています。

### ＜金融政策と為替の見通し＞

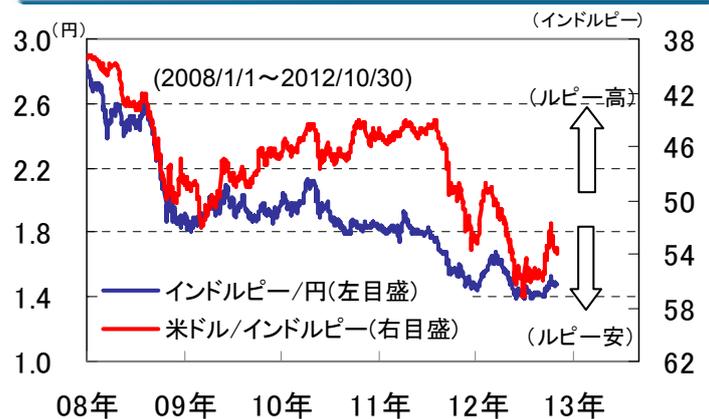
中央銀行は、景気減速とインフレの加速の間で難しい舵取りを迫られています。現時点ではインフレに注目する必要があるとしているため、インフレ率の持続的な低下が確認されない間、利下げを行う可能性は低いと見られます。但し、可能な程度で成長を支える姿勢を示しており、インフレが落ち着きを見れば、金融政策で景気刺激策を支援する道が開かれるとしています。

為替については、10月前半は政府の大胆な経済改革が好感され資金流入が続きましたが、改革を進めるシン政権の基盤が弱いことが懸念材料となっています。欧州問題に先行き不透明感が広がっていることも下押し圧力となり、内外の要因からインドルピーは当面現行水準で上値の重い展開が続くと思われます。

### ＜インド政策金利等の推移＞



### ＜インドルピー為替の推移＞



### ＜鉱工業生産の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会